

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高	(百万円)	252,634	260,798	523,246
経常利益	(百万円)	9,641	11,254	19,016
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,360	5,102	9,050
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,797	7,756	13,040
純資産額	(百万円)	96,345	106,895	102,295
総資産額	(百万円)	233,476	285,160	281,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	67.24	78.68	139.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	73.66	137.61
自己資本比率	(%)	37.3	33.0	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,492	1,295	23,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,766	△12,103	△12,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,563	5,457	37,033
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	68,618	106,452	110,145

回次		第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.29	36.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第34期第2四半期連結累計期間では潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第35期第2四半期連結累計期間の自己資本比率は33.0%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により、資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、第34期第2四半期連結累計期間42.2%、第35期第2四半期連結累計期間44.0%、第34期41.1%であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における旅行市場は、海外旅行において円安基調に加え、欧州・中近東の情勢不安などの影響もありましたが、その一方で、国内旅行においては、北陸新幹線開通などレジャー需要の高まりを背景に堅調に推移しました。また、訪日外国人旅行は、引き続き中国や東南アジア諸国からの、円安によるショッピング需要などが大幅に増加しており、当第2四半期連結累計期間で訪日外国人数が過去最高を更新し好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、お客様の安全・安心な旅を第一に考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組みました。また、新たな価値創造へ向けた様々な挑戦を続け、未来を見据えたスピーディな事業展開に努めております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当社グループの営業拠点数は、国内302拠点、海外61カ国128都市187拠点、と全世界1,000拠点の目標へ向け順調に拡大しております。（前期末比+13拠点、平成27年4月末時点）

日本発海外旅行事業については、独自の展開として、ハワイに特化した専門店を新宿三丁目にオープンしました。さらには、ハワイの加盟店でショッピングや食事をするポイントが貯まり、使用できる「LeaLeaポイント」をスタートさせたほか、ハワイの予約サイトにおいて、航空券+ホテルとパッケージツアーの一括検索を可能にするなど利便性向上を図り、全社でハワイへの取り組みを強化いたしました。また、広がるお客様層やニーズに応えるため、ビジネスクラスを利用した商品や高付加価値商品の拡充に引き続き注力いたしました。

インターネットにおける取り組みでは、各サービスサイトの会員情報の一元化を実施し、オンラインと店舗双方のチャネルにおいてお客様情報の共有を図るなど、より質の高いサービスの提供に努めてまいります。

企業様向けや団体旅行におきましては、カード会社の会員専用「トラベルコンシェルジュデスク」の拡大や、大型団体案件（各種イベントや社員旅行）の受注も増加し、順調に推移いたしました。

日本国内旅行につきましては、地域の旬な情報を素早く商品やサービスの提供に生かす着地型観光ビジネスを推進しております。需要が高まる北陸地方や人気の沖縄離島の商品やサービスの拡充を図るなど、引き続き順調に推移しました。また、バス旅行においては、スキー関連の集客が好調に推移したほか、当社保有バスにドライブレコーダーを設置するなど、安全・安心への取り組みも強化してまいりました。

訪日旅行につきましては、旧正月を利用した中国からの受客が大幅増加となりました。また、アジア地域からの受客も好調に推移いたしました。そして、日本最大級の訪日旅客専門フロアを用いた「ツーリストインフォメーションセンター」を大阪（心齋橋）にオープンしたほか、東京においても銀座と新宿に訪日カウンターを開設し、観光案内やオプションツアーの販売などサポート体制を一層強化しました。また、平成26年11月